

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第68期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 池上通信機株式会社

【英訳名】 IKEGAMI TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原正樹

【本店の所在の場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【電話番号】 東京(03)5700 1111

【事務連絡者氏名】 業務管理統括部 統括部長 千葉悦雄

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【電話番号】 東京(03)5700 1111

【事務連絡者氏名】 業務管理統括部 統括部長 千葉悦雄

【縦覧に供する場所】 池上通信機株式会社大阪支店
(大阪府吹田市広芝町9番6号 第1江坂池上ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	35,994	37,231	34,626	41,731	35,868
経常利益又は 経常損失() (百万円)	826	132	54	986	802
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	604	199	120	929	908
純資産額 (百万円)	9,660	10,213	9,844	12,577	11,074
総資産額 (百万円)	33,392	35,254	34,167	37,491	34,347
1株当たり純資産額 (円)	166.11	175.70	169.42	173.12	152.49
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.40	3.43	2.07	14.19	12.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.9	29.0	28.8	33.5	32.2
自己資本利益率 (%)	6.5			8.3	
株価収益率 (倍)	25.4			10.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	126	491	47	1,898	1,238
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	910	600	349	633	825
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	623	147	315	1,626	331
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,166	5,973	5,373	8,132	6,386
従業員数 (名)	1,119	1,103	1,097	1,103	1,128

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	32,977	33,615	31,249	38,484	33,125
経常利益又は 経常損失() (百万円)	692	337	239	1,198	1,059
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	468	378	283	1,147	1,159
資本金 (百万円)	8,791	8,791	8,791	10,022	10,022
発行済株式総数 (株)	58,285,468	58,285,468	58,285,468	72,857,468	72,857,468
純資産額 (百万円)	10,706	10,934	10,367	13,588	12,097
総資産額 (百万円)	33,657	35,302	34,093	37,912	34,976
1株当たり純資産額 (円)	184.09	188.10	178.43	187.03	166.58
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.05	6.50	4.89	17.51	15.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.8	31.0	30.4	35.8	34.6
自己資本利益率 (%)	4.5			9.6	
株価収益率 (倍)	32.8			8.3	
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	1,043	1,024	1,016	1,024	1,043

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和23年2月 当社の前身は、初代社長斎藤公正が昭和21年9月、東京都大田区において通信機用小型変圧器、電源機器を主製品として創業した池上通信機材製作所であり、昭和23年2月、本店を東京都大田区堤方町666に置き、資本金195,000円をもって株式会社池上通信機材製作所を設立し、この業務を承継したものであります。
- 昭和24年8月 日本放送協会技術研究所の技術指導を受け、周波数特性自動記録装置及びテレビジョンスタジオ装置用部品並びに測定器類の製造を開始
- 昭和26年1月 商号を現商号池上通信機株式会社に改称
- 昭和33年4月 川崎工場を新設し、テレビジョン放送機器及び音声機器の製造を開始
- 昭和35年9月 水戸工場を新設し、電源装置、測定機器等の製造を開始
- 昭和36年5月 藤沢工場を新設し、工業用テレビジョン機器及び小型変圧器の製造を開始
- 昭和36年6月 東京証券取引所店頭市場に株式を公開
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和39年12月 米国法人Ikegami Electronics Industries Inc. of New York(連結子会社)を設立
- 昭和44年4月 宇都宮工場を新設し、工業用テレビジョン機器等の製造を開始
- 昭和45年8月 池上工場を新設し、テレビジョンカメラ部門等を川崎工場より移行
- 昭和50年3月 米国法人Ikegami Electronics Industries Inc. of New Yorkの商号を現商号Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.に改称
- 昭和51年1月 ドイツ駐在員事務所を開設
- 昭和55年12月 ドイツ法人Ikegami Electronics (Europe) GmbH(連結子会社)を設立し、駐在員事務所を廃止
- 昭和59年2月 東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え上場
- 平成3年5月 株式会社テクノイケガミを設立
- 平成4年4月 池上エルダー株式会社を設立
- 平成5年11月 株式会社アイテムを設立
- 平成11年10月 藤沢事業所の業務を池上工場に統合
- 平成12年4月 川崎工場の業務を湘南工場に全面移転
- 平成15年2月 水戸工場の業務を宇都宮工場に統合

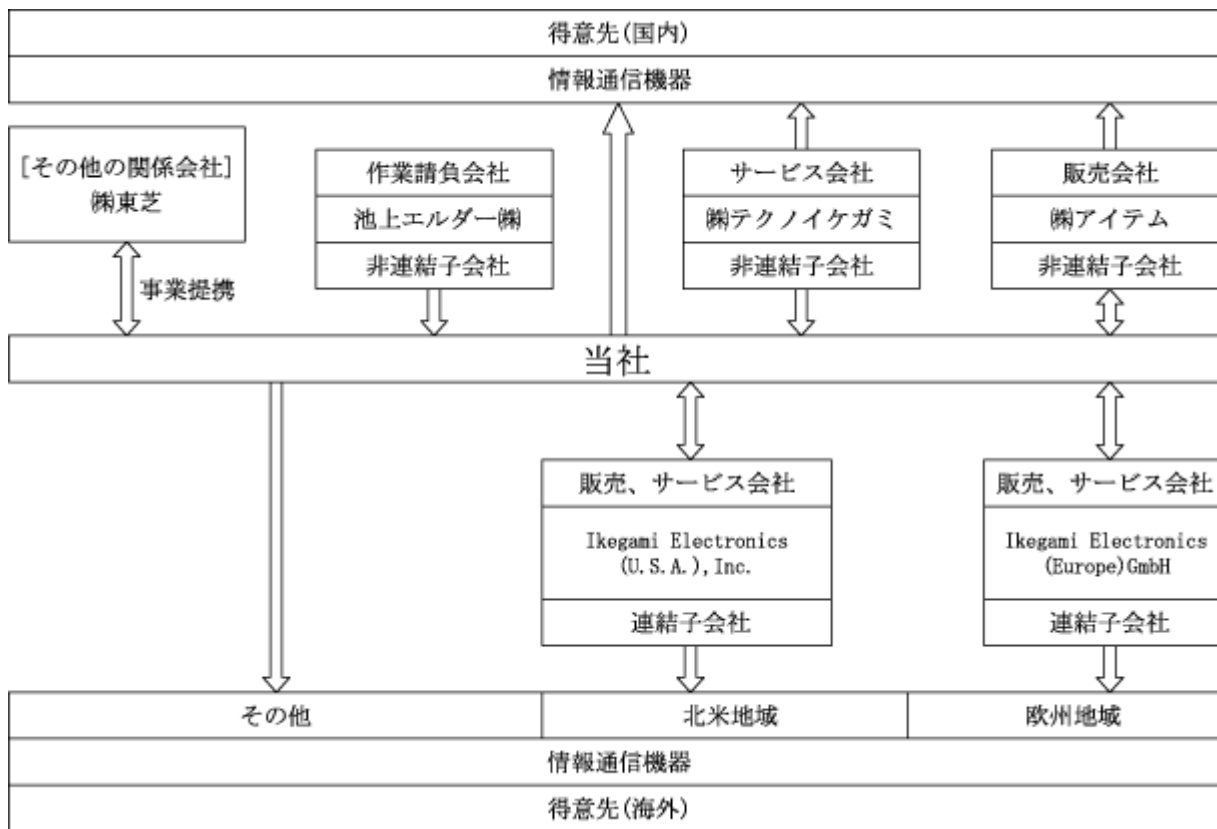
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社とその他の関係会社である株式会社東芝から構成されており、開発、生産、販売、サービスにわたる事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当社が開発、生産を行っており、販売、サービス活動については北米、欧州地域を除いて主として当社が行っておりますが、国内販売の一部を㈱アイテムが行ない、修理・サービスの一部を㈱テクノイケガミが行っております。また、海外における北米市場、欧州市場においては、Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.(米国)、Ikegami Electronics (Europe)GmbH(ドイツ)がそれぞれの地域で販売、サービス活動を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
Ikegami Electronics(U.S.A.),Inc.(注)1,3	メイウッド (アメリカ)	千米ドル 48,000	情報通信機器 の販売	100		当社製品の米国地域への販売 を行っています。設備の賃貸借 等はありません。 役員の兼任 1名。
Ikegami Electronics (Europe)GmbH(注)1	ノイス (ドイツ)	千ユーロ 9,203	情報通信機器 の販売	100		当社製品の欧州地域への販売 を行っています。 設備資金、運転資金について融 資をしています。 設備の賃貸借等はありません。 役員の兼任 1名。
(その他の関係会社)						
株式会社東芝(注)2	東京都港区	百万円 280,281	電気機械器具の 製造販売		20.2	事業提携 当社製品の販売、同社製品の購 入 役員の兼任 なし

- (注) 1 特定子会社に該当します。
2 有価証券報告書を提出しております。
3 Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,738百万円
	(2)経常利益	0百万円
	(3)当期純利益	0百万円
	(4)純資産額	1,486百万円
	(5)総資産額	2,491百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信機器事業	1,128

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,043	45.4	22.0	6,348,199

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、池上通信機労働組合及び全労連全国一般労働組合神奈川地方本部湘南地区協議会池上通信機藤沢分会の2組合があります。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半に高騰していた原油価格が一転して下落基調となり、懸念されていた原材料価格は落ち着きを取り戻しつつありましたが、年度後半以降は米国において発生した金融危機の影響を受け、株価の下落、急速な円高等が進み、未曾有の経済危機に直面することとなりました。さらに、その影響は実体経済にも波及し、設備投資の抑制、消費の低迷、雇用情勢の悪化など、我々を取り巻く経営環境は日を迫うごとに厳しさを増してきました。世界経済においても、金融危機による株価等の下落は、米国のみならず欧州経済にも深刻な影響を与え、好調を維持してきたアジア経済にも停滞感が発現し、世界規模で景気悪化が急速に進む結果となりました。

こうした状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の関連する業界におきましても、国内・海外ともに設備投資の延期や中止が発生し、特に年度後半においては事業環境の悪化が一段と顕著になりました。当社グループは、数多くの新製品を着実に売上に結びつけるべく製販一体となり積極的な拡販活動を行うとともに経費の削減に努めましたが、大変厳しい結果となりました。

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、以下のとおりです。

国内においては、中継車システム、ヘリコプターテレビシステムが売上が大きく伸び、錠剤検査装置も堅調に推移しましたが、放送番組制作編集システムならびに前期の売上に大きく貢献した映像伝送システムと同等規模の大型納入物件が少なく、売上が減少しました。また、海外においては、世界的な設備投資動向の影響を色濃く受け、特に北米地域における放送用HDカメラシステム等の販売が前年同期と比べ大きく落ち込み、連結売上高は、前年同期と比べ14.0%減少し、358億68百万円（前年同期売上高417億31百万円）となりました。

損益面につきましては、前年同期と比べ売上高が減少することを見込み、原価低減、経費削減に取り組んで参りましたが、想定以上の売上高の大幅な減少に加え、競争激化による販売価格の低下、退職給付費用の増加、貸倒引当金の発生等があり、営業損益は前年同期と比べ17億22百万円減少し、営業損失6億81百万円（前年同期営業利益10億40百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替差損の増加、受取配当金の減少等により、経常損失8億2百万円（前年同期経常利益9億86百万円）となりました。最終損益につきましては、固定資産売却損等を計上したことにより、当期純損失9億8百万円（前年同期当期純利益9億29百万円）となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本における売上高のうち国内販売につきましては、システムの更新需要に応えた中継車システム、ヘリコプターテレビシステムが売上が大きく伸び、錠剤検査装置も堅調に推移しました。しかしながら放送番組制作編集システムならびに前期の売上に大きく貢献した映像伝送システムと同等規模の大型納入物件が少なく、売上は減少しました。また、輸出面につきましては、年度前半はアジア地域等への放送用HDカメラシステムの輸出が堅調な状態にありましたが、世界的な設備投資動向の影響を色濃く受け、特に北米地域における放送用HDカメラシステム等の輸出が前年同期と比べ大きく落ち込みました。

その結果、当期における日本の売上高は、前年同期に比べて13.9%減の331億25百万円（前年同期売上高384億84百万円）となり、営業利益は9億55百万円（前年同期営業利益28億6百万円）となりました。

北米

北米におきましては、サブプライム問題に端を発した景況感の悪化懸念を受け、年度初めより放送用HDカメラシステムの売上が低迷し続け、売上高は前年同期に比べて27.6%減の37億38百万円（前年同期売上高51億63百万円）となり、営業損失は33百万円（前年同期営業損失19百万円）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパにおきましては、急速に悪化した経済環境の影響から各国で計画されていたHDTVプロジェクトの多くが計画延期になり、一時的に放送用HDカメラシステム等の販売が減少しましたが、年度後半には主要顧客からの受注・納入が貢献し、ユーロ・ベースでの売上高は前年同期とほぼ同等に推移しました。しかしながら円高の影響により、売上高は前年同期に比べて7.9%減の22億75百万円（前年同期売上高24億69百万円）となり、営業利益は5百万円（前年同期営業利益14百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失 8 億90百万円を計上し、減価償却費 8 億89百万円、退職給付引当金の増加額 6 億 7 百万円、売上債権の増加額 6 億15百万円、仕入債務の減少額13億14百万円等により、12億38百万円の支出となりました（前年同期比31億36百万円の収入減少）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出 5 億75百万円、投資有価証券の取得による支出 2 億18百万円等により、8 億25百万円の支出となりました（前年同期比 1 億92百万円の支出増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れによる収入 3 億円、長期借入金の返済による支出 5 億67百万円、社債の発行による収入 6 億84百万円、社債の償還による支出 1 億円等により、3 億31百万円の収入となりました（前年同期比12億94百万円の収入減少）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ17億45百万円減少し、63億86百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器事業	35,217	16.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器事業	32,413	18.4	11,301	23.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器事業	35,868	14.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本中央競馬会	4,253	10.2		

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、中長期の視点では国内外での放送のデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資需要は見込まれるものの短期的には設備投資抑制動向の影響を受け、需要の伸びはそれほど期待できません。加えて、厳しい価格競争や製品技術・開発競争、多様化する顧客要求への対応など、収益面を圧迫する厳しい事業環境は、中長期の視点で見ても一層激しさを増していくと思われま

す。こうした認識に基づき、当社グループは市場の急激な変化に対応すべく、EU域内に拡販する放送用HDカメラシステムの生産をIkegami Electronics (Europe) GmbHに移管することを決定するなど、従来から取り組んできた経営構造改革を加速させ、コスト構造を抜本的に変革する施策に取り組んできました。また、株式会社東芝との「放送用映像制作・編集システムにおける事業提携」を具現化した製品群（GF Series）の本格的な拡販に努めるとともに、既存の製品群についてもグローバル市場での展開、事業提携・販売提携なども視野に入れ、一日でも早い業績の本格的回復と将来に繋がる成長戦略を具現化していきます。

1) 資本効率の重視

財務戦略機能を一層強化し、キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、事業の選択と集中を行い、資本効率を重視した経営を目指します。

2) 俊敏な経営の実現

経営のモニタリングとコントロールを一層強化し、俊敏な経営を実現させます。取締役会は、迅速かつ確かな経営判断ができるように、取締役8名という少人数で構成されており、毎月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針や重要事項を決定するとともにマネジメントサイクル全般に関わる課題を検討・策定する機関として経営会議を月1回開催しています。また、業績の早期回復を目標に事業・収益の課題等の解決にあたることを目指し、事業推進会議（出席者：全ての常勤取締役ならびに各本部長、常勤監査役、内部監査室長等）を毎月開催し一定の成果を挙げて参りましたが、次期は当該課題解決に加え構造改革推進による利益体質への転換と成長戦略の確実なる推進等を目標に掲げ、経営改革推進会議として位置付けを変え、抜本的な企業体質の変革に挑みます。階層化した意思決定構造をベースに、業務執行の意思決定スピードを向上させ、変化の速い時代に適した経営と事業運営を目指します。

3) 事業・製品構造等の抜本的改革

市場環境の急激な変化に対応すべく、経営構造改革を抜本的に見直し、その焦点を経営ビジョン、事業ポートフォリオ、事業推進、コスト構造、人材開発、製品技術・開発に見定めました。各テーマを戦略レベルで推進すべく、経営戦略統括部を設置し抜本的改革を強力に推進してきましたが、特に重要な変革テーマについては担当役員を配置し、事業の枠を超えた形で抜本的改革に取り組むこととしました。また、事業推進戦略の具体的施策の一つとして、株式会社東芝との「放送用映像制作・編集システムにおける事業提携」を具現化した製品群（GF series）については、次期の本格的販売に向けてスタートを切りました。

当社グループが、顧客の価値創造や問題解決を図るために、採り入れている基本的な考え方は、下記2点であります。

- ・製品の品質に徹底的にこだわり、信頼性の高い製品を供給し続け、プロフェッショナルな顧客に満足して頂くこと。
- ・顧客が求める真のソリューションを提供することにより、他との差別化を実現させること。

その実現のために、当社グループは競争優位の源泉を「戦略デバイス」「ソフトウェア」「ノウハウ」に定め、情報通信と画像のプロフェッショナルを目指しております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社グループは、映像技術を核とした事業基盤の確立に努め、幅広い分野においてメーカーの使命である最先端技術やノウハウを集積した製品・システムを提供し続けています。特に、製品やシステムの提供に際しては、開発・生産・受注・納入という一連の「もの作り」や「販売」のプロセスだけでは表現し得ない多くのノウハウ・専門知識・情報、そして顧客や取引先等のステークホルダーとの間に築かれた信頼感で形成された緊密な関係等を有しており、その面を深化し続けていくことこそが、結果として当社グループの企業価値を高めていくことになると確信しています。

また、逆に、進歩の早い技術変革をリードし続けるために、将来の技術のトレンドを常に意識し、経営資源の集中的再配分により、当社グループが得意とする技術要素を追求することは当然のことながら、必要に応じて関係各社と業務提携を行うなど、顧客のニーズを具現化するための施策に積極的に取り組んでいくことが、中長期的に見て、株主共同の利益創出の源泉になると考えています。

当社取締役会は、上記の顧客や取引先等のステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない当社株式の大量取得行為を行う者や、短期的な投資リターンを追い求めて上記顧客ニーズを具現化するための施策に積極的でない者は、当社の財務および事業の方針の決定をする者として適当でないと考えています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組みの具体的な内容

当社は、上記基本方針に基づき、企業価値ひいては株主共同の利益を害する大量買付行為を防止するための取組みとして「大規模買付ルール」を導入しています。

大規模買付ルールは、当社株式の大量買付が行われる場合の手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

大規模買付ルールに関する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記取組みにつきまして、2年ごとの定時株主総会の決議をとるなどの株主意思を確認するための手続が保障されており、また、客観的合理性ある発動要件が定められ、かつ発動時に独立した特別委員会に諮問するなどの客観的手続が定められていることから、上記基本方針に沿うものであって株主共同の利益を損なうものでなく、かつ会社役員の仕事の維持を目的としたものではないと判断しています。

大規模買付ルール（買収防衛策）の改正および継続について

当社は、平成19年5月18日に開催された取締役会において、企業価値および株主共同の利益の維持・向上に向けた取組みとして大規模買付ルール（買収防衛策）を導入し、当該買収防衛策につきまして、平成19年6月28日開催の第66回定時株主総会において、2年後の平成21年6月開催の定時株主総会終結の時まで継続することにつき、株主の皆様にご承認いただいております。

当社は、昨今の買収防衛策に関する議論の進展等を慎重に考慮し、平成21年5月15日開催の当社取締役会において、現行の大規模買付ルールを一部改正の上、継続することを平成21年6月26日開催の第68回定

時株主総会においてお諮りする旨、決定いたしました。

本案は、大規模買付ルールの改正および継続についてその重要性に鑑み、株主の皆様のご承認をお願いするものであります。

継続をご承認いただいた大規模買付ルールの有効期間は、本総会における株主の皆様のご承認により効力が発生し、本総会以降2年ごとに、定時株主総会において、株主の皆様のご信任を得ることとしています。

なお、大規模買付ルールの継続にあたり以下の改正を行うことといたしましたが、本改正は、既に導入済みの大規模買付ルールに実質的な変更を生じさせるものではありません。

- (1) 対抗措置を発動する場合に大規模買付者に金銭の交付を行うことを想定していないことについての明記
大規模買付ルールに基づく対抗措置として金銭の交付を行うことを想定していない旨を明記することといたしました。
- (2) 大規模買付行為の意図が、当社の企業価値または当社株主共同の利益を著しく低下させると合理的に判断される場合の例示として記載している事項に形式的に該当することのみをもって対抗措置は発動しないことについての明記
大規模買付ルールに基づき対抗措置を発動するのは、大規模買付行為が、当社の企業価値あるいは当社株主の皆様全体の利益を著しく損なう目的であると合理的に判断される場合であり、大規模買付者の意図が、大規模買付行為が当社の企業価値あるいは当社株主の皆様全体の利益を著しく損なう目的であると合理的に判断される場合の例示として記載している事項（一例として、当社の資産を買付提案者等の債務の担保とすることや、当社の資産を処分し、その処分利益をもって高配当をさせることが予定されている等）に形式的に該当することのみをもって対抗措置は発動しない旨を明記することといたしました。
- (3) 法改正に伴う所要の修正
その他の法改正に伴う所要の修正を行うことといたしました。

1. 大規模買付ルールの導入とその目的 - 当社の企業価値または株主共同の利益の維持

当社取締役会は、特に中長期的な観点から、当社の企業価値および株主共同の利益を維持・向上させていく所存でございますが、これと共に、特に大規模買付者のみが他の株主様の損害の上で利益を得る懸念がある大規模買付行為、大規模買付後の経営の提案が適切でない判断される大規模買付行為、株主様が情報のないまま誤信して当該提案に応じてしまう懸念がある大規模買付行為等に対しては、当該大規模買付行為に関する一定の情報収集と情報開示を行ない、当社としての見解を表明した上で、各株主様の判断に付託することが当社の取締役会の務めであると考えております。

また、当該買付行為が株主様に十分な検討機会も与えられないまま企業価値を毀損する行為が行われる等、不測の事態が生じた場合またはその懸念が確たる場合は、当社の企業価値または株主共同の利益を低下させる買収を防ぐことも、株主の皆様から経営を委任された当社取締役会の責務であり、また権限でもあると考えております。

以上のような見解に基づき、当社取締役会は、大規模買付行為が上記の見解を具体化した一定の合理的なルールに従って行われることが、当社および当社株主の皆様全体の利益に合致すると考え、以下のとおり、当社株式の大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、当社の企業価値または株主共同の利益を低下させる買収に該当すると判断した場合には、対抗措置を発動することといたしました。

2. 大規模買付ルールの内容

(1) 大規模買付行為の意義

当社の発行する株券等（ 1 ）を買い付ける者のうち、大規模買付ルールの対象となる者は、当該買付者を含む株主グループ（以下、「大規模買付者グループ（ 2 ））」といいます。）の議決権割合（ 3 ）を20%以上とすることを目的とする買付行為を行おうとする者、または、当該買付けの結果、大規模買付者グループの議決権割合が20%以上となる買付行為を行おうとする者（以下 および の買付行為の一方または双方を「大規模買付行為」といい、これを行おうとする者を「大規模買付者」といいます。）です。

- 1 株券等とは、別段の断りのない限り、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。
- 2 大規模買付者グループとは、(1)当社の株券等の保有者（同法第27条の23第1項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。）およびその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。）または(2)当社の株券等（この(2)では、同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。）を行う者およびその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。
- 3 議決権割合とは、(1)大規模買付者グループが、 2 (1)の場合は、当該保有者の株券等保有割合（同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。）を加算するものとします。）または(2)大規模買付者グループが、 2 (2)の場合は、当該大規模買付者および当該特別関係者の株券等保有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。各株券等保有割合の算出に当たっては、総議決権（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）および発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、半期報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

(2) 大規模買付者による意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに定められた手続きを順守する旨を約束した書面（以下、「意向表明書」といいます。）をご提出して頂きます。意向表明書には、大規模買付者（特定株主グループを構成する場合は当該買付者を含みます。）の名称、住所または本店所在地、代表者の氏名、国内連絡先、外国法人の場合は設立準拠法、提案する大規模買付行為の概要を示して頂きます。

(3) 大規模買付者による情報提供

次に、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主様の判断および取締役会の意思形成のために十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）を提供して頂きます。その項目は以下のとおりです（但し、下記項目に限られるものではありません。）。

大規模買付者およびそのグループの概要（大規模買付者の資本構成の詳細、大規模買付者の事業内容、当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）

大規模買付行為の目的および内容

当社株式の買付対価の算定根拠および買付資金の裏付け

大規模買付行為完了後に想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策および人事政策等当社企業価値または株主共同の利益を低下させるものではないことを判断するために必要かつ十分な情報

大規模買付者およびそのグループに対し、当該大規模買付により最終的に経済的な利益を得ることを目的として、資本金、出資金等名目の如何を問わず買付資金を供給している個人、法人、団体の住所、名称等の概要

大規模買付者から大規模買付情報を提供して頂くため、当社代表取締役は、(2)の意向表明書の受領後10営業日（ ）以内に、大規模買付者から当初提出して頂くべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供して頂いた情報を精査した結果、大規模買付情報として不足していると認められる場合には、当社取締役会は十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をして頂くことがあります。大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された本情報は、当社株主様の判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示いたします。

営業日とは、行政機関の休日に関する法律1条1項各号に掲げる日（行政機関の休日）以外の日を言います。

(4) 取締役会による分析・検討

当社取締役会は、大規模買付者から必要情報の提供を受けた日から起算して60営業日以内の期間（但し、当社取締役会は、必要がある場合には、この期間を、30営業日を上限として延長することができます。この場合、延長期間と延長理由を開示します。）（以下、「分析検討期間」といいます。）、外部専門家の助言を受けるなどしながら、必要情報の分析・検討を行い、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表します。当社取締役会は、分析検討期間中、必要に応じて、大規模買付者と交渉し、また、株主の皆様に対する代替案の提示を行うことがあります。

(5) 株主意思確認のための株主総会

当社取締役会は、必要情報を分析・検討した結果、大規模買付者の提案が企業価値または株主共同の利益を著しく低下させるか否か判断が困難な場合（大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針および事業計画等が不合理であると疑われる場合、当社取締役会の経営方針および事業計画等（大規模買付者による大規模買付後の経営方針および事業計画等に対する代替案を含みます。）に劣ると疑われる場合、その他当社の企業価値または株主共同の利益の維持・向上に資するものではないと疑われる場合等）には、具体的な対抗措置を決定した上で、直ちにその旨を公表し、速やかに株主意思の確認のための株主総会を招集して、対抗措置の発動の要否に関する議案を付議します（但し、実務上の手続等を勘案して、既に開催することが予定されている株主総会において付議することが、より迅速かつ適切であると判断する場合には、当該株主総会において議案を付議します。）、

なお、取締役会の上記判断においては、特別委員会の勧告（後記4.）を最大限尊重して決議を行います。

(6) 大規模買付行為の開始可能時期

大規模買付行為は、分析検討期間の経過後（株主意思確認のための株主総会が招集された場合には、当該株主総会において対抗措置の発動に関する議案が否決された後）にのみ開始することができるものとします。

(7) 大規模買付ルールの適用除外

当社取締役会は、上記(4)の分析・検討の結果、あるいは、それ以前であっても、大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値または株主共同の利益を低下させる買収には該当しないと判断した場合は、以後大規模買付ルールを適用せず、また、対抗措置を発動しない旨を直ちに決議し、当社取締役会が適切と判断する時点で公表します。

3. 大規模買付行為への対応方針

(1) 大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを順守されなかった場合には、当社取締役会は当社株主の皆様全体の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が認める手段を使用し、大規模買付行為に対抗する場合があります。

なお、対抗措置として新株予約権を発行する場合、当該新株予約権に取得条項および取得条件を設けることがあります。この場合、大規模買付者が保有する新株予約権の取得の対価として金銭を交付することは想定しておりません。

(2) 大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合、たとえ当社取締役会が当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案に対する反対意見の表明、代替案の提示、当社株主様への説得を行う可能性はあるものの、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

大規模買付者の買付提案等に応じるか否かは、当社株主様において、当該買付提案および当社が提案する意見、代替案等をご考慮のうえ、ご判断頂くこととなります。

なお、大規模買付ルールが順守されている場合であっても、下記に示すような当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは当社株主の皆様全体の利益を著しく損なう目的であると当社取締役会が判断した場合は、対抗措置を発動することがあります。

但し、対抗措置は、当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは当社株主の皆様全体の利益を著しく損なう目的であると合理的に判断される場合に発動するものであり、大規模買付者の意図がこれらに形式的に該当することのみを理由として対抗措置を発動しないものとします。

真に当社の経営に参加する意思が無いにも関わらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を当社または当社関係者に引き取らせる目的であると判断された場合

当社の経営を一時的に支配して、当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密、主要取引先や顧客等を買付提案者やそのグループに委譲させるなどの目的があると判断された場合

当社の経営を支配した後に当社の資産を買付提案者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的があると判断された場合

当社の経営を一時的に支配して、不動産、有価証券等の資産を売却処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは一時的な高配当による株価急上昇の機会を狙って当社株式の高値売り抜けを目的としていると判断された場合

反社会的組織、またはその組織が支配・関与する個人・グループによる大規模買付行為強圧的二段階買収（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）を予定して当社株式の大規模買付行為を行う等当社株主様に株式の売却を事実上強要するおそれがあると判断された場合

大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針および事業計画が著しく不合理であると判断された場合、または、当該経営方針および事業計画が当社取締役会の経営方針および事業計画（大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針および事業計画に対する代替案を含みます。）に著しく劣ると判断された場合

また、株主意思確認のための株主総会において、対抗措置の発動が承認された場合にも、対抗措置が発

動されます。

4. 対抗措置を発動する場合の手続き

当社取締役会は、大規模買付者に対して対抗措置の発動に関して、発動が適当か否か、あるいは発動の適否の判断が困難なので株主意思を確認するのが適当である旨を判断する場合、その判断の公正性を確保するために、事前に、当社取締役会から独立した組織として設置される特別委員会に対抗措置の発動の適否を諮問します。

特別委員会は、当社取締役会からの諮問に基づき、外部専門家の助言を受けるなどしながら意見を取りまとめ、当社取締役会に対して対抗措置の発動が適当か否かの勧告を行います（なお、特別委員会にて発動の適否についての判断が困難な場合は、株主意思を確認することが適当である旨の勧告を行います）。

当社取締役会取締役会は、この勧告を株主の皆様へ開示した上で、この勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動に関して決議を行います。なお、当社取締役会が委員会に諮問して答申を受けるまでの期間は、2(4)に定める分析検討期間に含まれます。

また、当社取締役会が上記の手に従い対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、買付者等が大規模買付行為を中止した場合、対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から対抗措置の発動が相当でないと考えられる状況に至った場合等は、当社取締役会は特別委員会の勧告に基づき対抗措置の中止または発動の停止を決議するものとし、当該決議の概要等について速やかに情報開示を行います。

5. 株主・投資家に与える影響等

(1) 大規模買付ルールが株主・投資家等に与える影響等

大規模買付ルールの目的は、当社株主様が、大規模買付行為に応じるか否か等を判断するために必要不可欠な情報を提供することにあります。これにより、当社株主様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否か、賛同するか否かについて適切な判断をすることが可能となり、結果、当社株主の皆様全体の利益の保護につながると考えます。従って、大規模買付ルールの設定は、当社株主様が適切な判断を行う前提として適切なものであると確信しております。

また、大規模買付ルールの導入時点においては、新株予約権の発行等の法的な措置は講じられませんので、株主の皆様との権利関係に変動は生じませんし、株価形成を歪めることもありません。

(2) 対抗措置発動時に株主・投資家等に与える影響等

大規模買付者が大規模買付ルールを順守しなかった場合、当社取締役会は、当社および当社株主の皆様全体の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置を講じることがあります。但し、当該対抗措置の仕組上、当社株主様（大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合は、法令ならびに証券取引所規則に従い、適時適切な開示を行って参ります。

(3) 対抗措置発動の停止等について

上記「4. 対抗措置を発動する場合の手続き」に記載のとおり、当社取締役会が対抗措置を発動する手続を開始した後に対抗措置を発動することが相当でないと判断し、対抗措置の中止または発動の停止を決議した場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が対抗措置発動の停止を実施し当該新株予約権を無償取得して新株を交付しない場合には株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じませんので、当社株式の価値の希釈化が生じることを前提にして当社株式の売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

6. 本大規模買付ルールの発効日および有効期限

大規模買付ルールの有効期間は、本定時株主総会における株主の皆様のご承認により効力が発生し、本定時株主総会以降2年ごとに、定時株主総会において、株主の皆様のご信任を得ることとしています。本大規模買付ルールにつきましては、平成21年6月26日開催予定の当社定時株主総会において議案としてお諮りしたうえで、株主の皆様からのご賛同を頂くことを予定しており、出席株主の皆様の過半数のご同意を得られなかった場合には、その時点で本対応方針を廃止いたします。

また、当社は、本対応方針の有効期間中であっても、関係法令の整備等を踏まえ、当社株主の皆様全体の利益の観点から本対応方針を見直し、場合によっては、取締役会の決議により必要に応じて本対応方針を廃止または変更することがあります。本対応方針が廃止または変更された場合には、当該廃止の事実または変更の内容等について、速やかに情報を開示します。

7. 大規模買付ルールの合理性

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本ルールは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しており、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他の買収防衛策に関する実務、議論を踏まえた内容となっており、合理性を有するものです。

(2) 株主意思を尊重するものであること

本ルールは、継続導入または継続に関する定時株主総会における承認議案を通じて、当社株主の皆様のご意思を確認いたします。また、その有効期間は、2年とし、定時株主総会において、株主の皆様のご信任を得ることとしています。

(3) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

特別委員会によって、当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、特別委員会の判断の概要については株主の皆様にご開示することとされており、本ルールの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(4) 合理的な客観的要件の設定買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本ルールは、合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(5) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本ルールは、当社の株主総会または株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって、いつでも廃止することができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても発動を阻止できない買収防衛策）またはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 当社を取り巻く事業環境について

当社グループは国内のみならず米国、欧州等の地域で商品を提供しています。従ってこれらの国または地域の経済状況や政治的要因、法的規制等により当社グループの販売活動に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、環境保護に関する法律などへの対応により、当社グループのコスト増加につながる可能性もあります。

また当社グループの取引には外貨建てのものが含まれています。そのため当社グループは為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしていますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業の収益性・成長性について

当社グループが行う各事業において、競争の激化による製品価格の低下が進んでおり、今後もより一層の厳しい競争が予想されます。当社グループもコスト削減努力など収益性の改善に全力で臨んで参りますが、予想よりも急激に競争が激化した場合、各事業の収益面において悪影響を及ぼす可能性があります。

またグループの継続的な成長のため、新たな事業への展開や研究開発に積極的に取り組んで参りますが、予想通りの収益を確保できる保障は無く、十分な収益を上げられない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社との連携について

当社グループは他の会社またはグループとの連携により、より付加価値の高い商品を提供できると考えています。しかしながら、関係各社との連携において不具合が生じるなど、予期せぬ事態が発生した場合には、事業の展開に遅れが生じるなどの悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループでは設計から製造・検査に至るまで、製品の品質および安全性には細心の注意を払っています。しかしながら製品の品質面でのリスクを全て排除するのは不可能であり、製造物責任（PL）問題を提起される可能性があります。またその他にも製品の不具合による賠償など品質や安全面での問題を提起される可能性も考えられ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の開発について

当社グループでは新製品の開発を積極的に行っていますが、製品開発に遅れが生じた場合、製品の市場への投入が遅れ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 社内での情報の取り扱いについて

当社グループでは顧客情報や取引先の情報などの重要情報について、社内での情報管理を徹底し、情報漏洩の防止に万全を期しています。しかしながら、そのリスクを全て排除するのは不可能であり、情報漏洩による信用の低下、訴訟等によるコスト増加などが起こる可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従って、将来の割引率の低下や運用

利回りの悪化は当社グループの経営成績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害について

当社グループは東京都大田区、神奈川県藤沢市、栃木県宇都宮市に生産の拠点を有しており、これらの地域で地震などの大規模災害が発生した場合や、テロ災害、火災事故の発生、新型ウィルスの蔓延などにより被害を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、顧客の潜在要求を満たす優位性のある製品を創造するために、常に技術を磨き、「技術の池上」と顧客から高い評価を頂けるように積極的な研究開発活動を行っています。現在、研究開発は、当社の研究開発センターおよび工場（3工場）の設計・開発部門により推進しています。

またグループ外企業とも補完製品の提携を結び、当社研究開発を自社コア製品およびコア技術の強化に集中して開発効率を上げています。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は23億14百万円です。

放送通信機器関連として、多様化するデジタル放送番組制作向けに、報道取材から中継、スタジオ、編集、送出および放送基幹網に至る運用性に注力した番組制作機器、有線/無線中継機器およびネットワーク機器の研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果としては、(株)東芝との協業によるフラッシュメモリを利用したテーブルスカメラGFCAMを中心としたGFシリーズラインアップの充実、ヘリコプタ搭載などに適したマルチパーパス分離型CCD HDTVカメラ、CMOS マルチフォーマットカメラ、カメラコントロールユニットの機能充実、カメラ用高精細マルチフォーマットカラー液晶ビューファインダー、フルHD液晶モニタ、ポータブル型液晶モニタ、スタジオ機器セットアップ機能の充実、デジタル方式デジタルアナログマイクロ波追尾装置などの技術開発および製品開発があります。

監視機器関連として、多発する犯罪の防止・監視警備向けに、デジタルテレビカメラ、モニタ、記録、IPネットワークおよび画像認識技術などの研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果としては、超小型ボードカメラ、屋外一体型固定カメラ、インテリジェントネットワークエンコーダなどの技術開発および製品開発があります。

メディカル機器関連として、高度医療の高忠実度診断向けに、デジタル高忠実度・高解像度のテレビカメラ、モニタ、デジタル記録機およびネットワーク機器などの研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果としては、HDマルチ入力液晶モニタ、10ビット高階調液晶モニタなどの技術開発および製品開発があります。

検査機器関連として、生活安全と少子高齢化社会向けに、画像処理とメカトロニクスを融合した各種生産物・異物選別機器の研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果としては、サブミクロン高分解能平面検査装置などの技術開発および製品開発があります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、343億47百万円であり、前連結会計年度末に比べ31億44百万円減少しました。流動資産は現金及び預金、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ21億5百万円減の274億78百万円となりました。固定資産は有形固定資産や投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ10億38百万円減の68億68百万円となりました。

負債総額は232億73百万円であり、前連結会計年度末に比べ16億40百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金、前受金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ27億43百万円減の92億76百万円となりました。固定負債は、社債や退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ11億3百万円増の139億96百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ15億3百万円減少し、110億74百万円となりました。これは主として、当期純損失計上による利益剰余金の減少等の要因によるものです。

この結果、自己資本比率は、32.2%（前連結会計年度末33.5%）となりました。

(2) 経営成績

「1 <業績等の概要>（1）業績」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、生産設備の省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っており、当連結会計年度において、総額5億49百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
池上工場 (東京都大田区)	情報通信 機器	生産 設備	141	263	1,280 (4,018.05)	81		1,766	250
湘南工場 (神奈川県藤沢市)	情報通信 機器	生産 設備	143	195	13 (5,297.99)	36	25	414	288
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	情報通信 機器	生産 設備	100	50	60 (41,256.10)	44	4	260	138
研究開発センター (川崎市川崎区)	情報通信 機器	その他 設備	30	2	141 (933.95)	22		197	23
業務管理統括部他 (東京都大田区他)	情報通信 機器	その他 設備	151	1	1,230 (3,405.89)	491	61	1,935	344

- (注) 1 上記には建設仮勘定を含んでおりません。
2 建物の一部を借用しております。年間賃借料は61百万円であります。
3 上記には賃貸中の建物48百万円、土地233百万円を含んでおります。
4 上記の他、主要なリース設備として、生産設備では設計設備、その他の設備ではコンピュータ関連機器があり、年間リース料は187百万円であります。

(2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc (アメリカ メイウッ ド)	情報通信 機器	販売 設備	63		18 (11,374.66)	78	2	163	51
Ikegami Electronics (Europe) GmbH (ドイツ ノイス)	情報通信 機器	販売 設備	415		154 (6,180.00)	28		597	34

- (注) 1 上記には建設仮勘定を含んでおりません。
2 建物の一部を借用しております。年間賃借料は2百万円であります。
3 上記には賃貸中の土地8百万円を含んでおります。
4 上記の他、主要なリース設備として事務所等があり、年間リース料は27百万円あります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成 予定年月
			予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
池上通信機株 池上工場	情報通信機器	生産設備の増 強及び合理化	57	4	自己資金	平成21年 3月	平成22年 3月
池上通信機株 湘南工場	情報通信機器	生産設備の増 強及び合理化	50	0	自己資金	平成21年 3月	平成22年 3月
池上通信機株 宇都宮工場	情報通信機器	生産設備の増 強及び合理化	101	0	自己資金	平成21年 3月	平成22年 3月
池上通信機株 業務管理統括部 他	情報通信機器	販売設備等	304		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,857,468	72,857,468	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	72,857,468	72,857,468		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月28日 (注)	14,572,000	72,857,468	1,231	10,022	1,231	1,347

(注) 第三者割当：発行株数14,572,000株、発行価格169円、資本組入額84.5円
割当先：株式会社東芝

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		25	32	122	36	2	9,372	9,589	
所有株式数 (単元)		7,353	833	19,112	717	3	44,213	72,231	626,468
所有株式数 の割合(%)		10.18	1.15	26.46	0.99	0.01	61.21	100.00	

(注) 1 自己株式234,011株は「個人その他」に234単元及び「単元未満株式の状況」に11株含めて記載しております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	14,572	20.00
斎藤輝久	東京都世田谷区	3,320	4.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	2,498	3.42
株式会社ドツドウエルビー・エム・エス	東京都中央区日本橋久松町12-8	1,277	1.75
斎藤友彦	群馬県前橋市	1,216	1.66
小寺郁子	群馬県前橋市	1,030	1.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	937	1.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	799	1.09
池上通信機取引先持株会	東京都大田区池上5-6-16	655	0.90
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	654	0.89
計		26,961	37.00

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 2,498千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 937千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 776千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,997,000	71,997	
単元未満株式	普通株式 626,468		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,857,468		
総株主の議決権		71,997	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 池上通信機株式会社	東京都大田区池上 5 6 16	234,000		234,000	0.32
計		234,000		234,000	0.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	29,732	3,170
当期間における取得自己株式	5,852	496

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	234,011		239,863	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して配当を決定することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、第68期におきましても、内部留保がまだまだ脆弱な状態にありますので、引き続き無配いたします。1日も早く内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果の配分を継続的に行うことができるよう努力いたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	289	355	376	236	193
最低(円)	172	188	166	125	65

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	115	95	84	90	78	83
最低(円)	67	73	71	75	65	67

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松原正樹	昭和15年12月9日生	昭和39年3月 当社入社 平成7年7月 公共事業本部放送営業二部長 平成9年6月 取締役就任 平成9年6月 公共事業本部長 平成11年4月 国内事業本部長 平成13年6月 代表取締役社長就任現在に至る	(注)2	12
常務取締役	社長補佐、全社重要プロジェクト統括、グループ会社経営統括、リスク・内部統制担当	川嶋清昭	昭和21年4月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年7月 池上工場長 平成11年4月 国内事業本部副本部長兼ノンリア事業部長 平成11年6月 取締役就任 平成12年4月 国内事業本部副本部長 平成13年6月 営業本部長 平成15年4月 マーケティング、販売担当 平成19年6月 常務取締役就任現在に至る 平成19年6月 事業グループ統括、映像情報事業本部、経営企画本部担当 平成20年4月 映像情報事業本部、グループ経営、リスク、内部統制担当 平成21年4月 映像情報事業本部、国内子会社、リスク、内部統制担当 平成21年6月 社長補佐、全社重要プロジェクト統括、グループ会社経営統括、リスク・内部統制担当現在に至る	(注)2	3
常務取締役	生産、調達、情報システム担当	荻野憲一	昭和25年9月21日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年4月 川崎工場品質保証グループ長 平成13年7月 湘南工場長 平成15年4月 放送通信事業本部長 平成19年6月 取締役就任 平成19年6月 放送通信事業本部担当 平成21年6月 常務取締役就任現在に至る 平成21年6月 生産、調達、情報システム担当現在に至る	(注)2	
常務取締役	営業・マーケティング、経営戦略担当	清森洋祐	昭和27年7月14日	昭和51年4月 東京芝浦電気(株)(現株東芝)入社 平成10年4月 株東芝九州支社 電力部長 平成12年4月 同社 電力事業部電力企画室長 平成15年4月 同社 北陸支社支社長 平成18年4月 同社 社会システム社 営業統括責任者 平成19年10月 同社 社会システム社社長附 当社出向 平成20年4月 当社 GF事業推進責任者 平成20年4月 経営戦略統括部担当 平成20年4月 GF事業推進責任者 平成20年6月 当社 入社 平成20年6月 取締役就任 平成20年10月 経営戦略統括部、GF事業推進担当 平成21年6月 常務取締役就任現在に至る 平成21年6月 営業・マーケティング、経営戦略担当現在に至る	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務・会計、 総務、人事、法 務、コンプラ イアンス担当	鈴木玉生	昭和23年9月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 業務本部人事総務部長 平成13年7月 業務本部副本部長 平成15年4月 業務本部長 平成19年6月 取締役就任現在に至る 平成20年4月 業務管理統括部、コンプライア ンス担当 平成21年6月 財務・会計、総務、人事、法務、コン プライアンス担当現在に至る	(注)2	2
取締役	研究・開発、 特許担当	駒野目裕久	昭和32年4月29日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年7月 技術本部技術研究所長 平成15年4月 技術研究所長 平成19年6月 取締役就任現在に至る 平成20年4月 研究開発センター、特許室担当 平成21年6月 研究・開発、特許担当現在に至る	(注)2	2
取締役	海外現地法人 担当兼 Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.相談役	斎藤友彦	昭和28年2月6日生	昭和55年11月 当社入社 平成9年9月 Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.副社長 平成11年4月 Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役現在に至る 平成21年4月 Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.相談役 平成21年4月 当社海外現地法人担当 平成21年6月 海外現地法人担当兼Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.相談 役現在に至る	(注)2	1,216
監査役 (常勤)		榎館鑑族	昭和21年9月5日生	昭和44年5月 当社入社 平成11年4月 開発企画本部副本部長 平成18年9月 放送通信事業本部嘱託 平成19年6月 監査役就任現在に至る	(注)3	7
監査役 (常勤)		中下昭司	昭和23年3月13日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年4月 川崎工場工場長代理兼管理グル ープ長 平成14年10月 (株)テクノイケガミ 監査役 平成14年11月 業務本部原価管理部長 平成20年3月 業務本部原価管理部付嘱託 平成20年6月 監査役就任現在に至る	(注)3	6
監査役		大越弘孝	昭和12年5月1日生	昭和52年7月 東京国税局退職 昭和52年8月 税理士登録 平成8年6月 当社監査役就任現在に至る	(注)3	1
監査役		永島建二	昭和15年8月13日生	昭和57年9月 相模ハム(株)入社 平成5年6月 同社取締役経理部長兼電算部長 平成10年10月 同社子会社北海道サガミハム(株) 監査役 平成16年6月 当社監査役就任現在に至る	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		坂口 哲也	昭和32年10月10日生	昭和56年4月 東京芝浦電気(株)(現株東芝)入社 平成8年6月 (株)東芝 住空間システム事業本部 経理部参事 平成11年4月 東芝キャリア(株) 経理部主計担当 グループ長 平成14年5月 東芝アメリカ家電社 経理担当副 社長 平成19年5月 (株)東芝 電力システム社 京浜事業 所経理部長 平成19年6月 東芝ジーイー・タービンコンポー ネンツ(株) 社外監査役就任現在に 至る 平成21年5月 (株)東芝 社会システム社 経理部長 現在に至る 平成21年6月 当社監査役就任現在に至る	(注)4	
計						1,260

- (注) 1 監査役 大越弘孝、永島建二及び坂口哲也の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、株主を重視した経営を実現していくうえでの重要な課題の一つと考えています。その体制につきましては、従来の取締役会制度および監査制度の機能を十分に発揮させることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指していく所存です。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

1) 会社の機関の内容

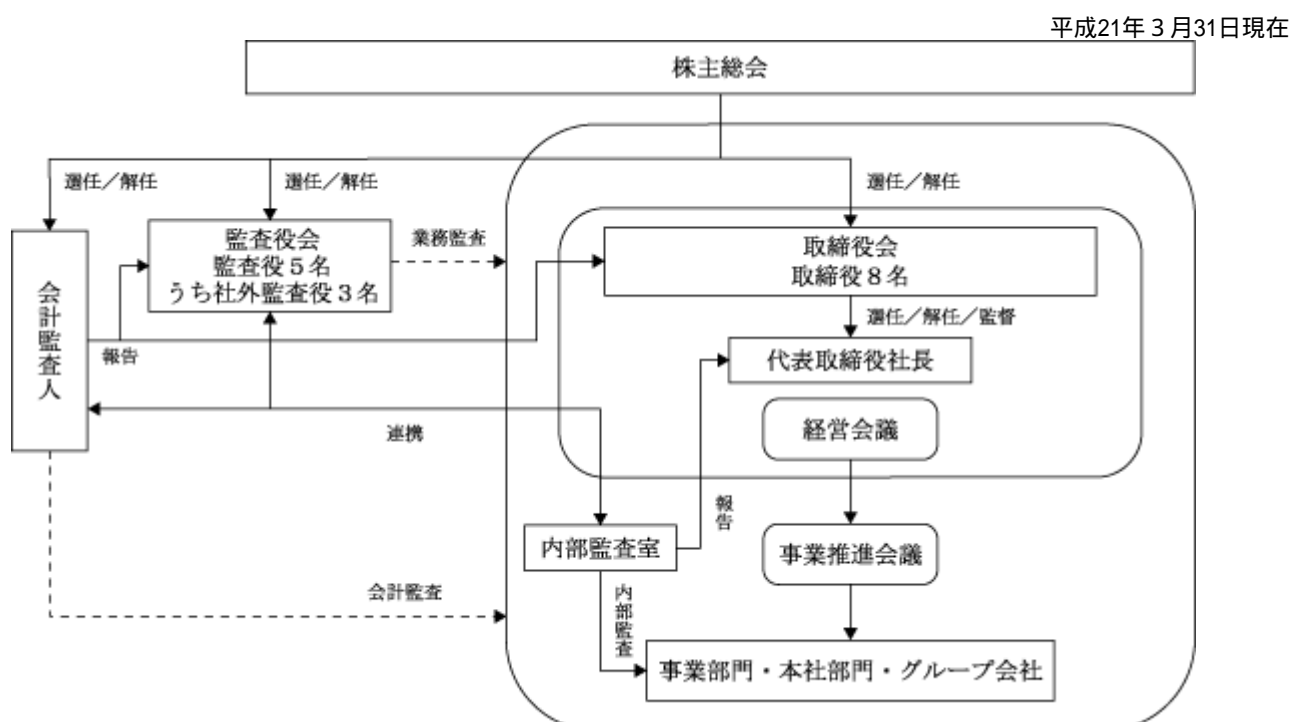
当社は監査役制度を採用しています。

取締役会は、毎月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、マネジメントサイクル全般に関わる課題を検討・策定する機関として経営会議を月1回開催しています。

また、業績の早期回復を目標に事業・収益の課題等の解決にあたることを目指し、事業推進会議（出席者：全ての常勤取締役ならびに各本部長、常勤監査役、内部監査室長等）を毎月開催し、一定の成果を挙げて参りましたが、平成21年4月より当該課題解決に加え構造改革推進による利益体質への転換と成長戦略の確実なる推進等を目標に掲げ、経営改革推進会議として位置づけを変え、抜本的な企業体質の変革に挑みます。

階層化した意思決定構造をベースに、業務執行の意思決定スピードを向上させ、変化の速い時代に適した経営と事業運営を目指しています。

経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の順守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めています。当社は、以下に記載する取締役会決議内容に基づき、内部統制を具体的に整備するとともに、当社子会社に対しても当社の体制に準じて内部統制システムの整備を行うこととしています。

業務の適正を確保するための体制

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 -) 当社の経営理念、価値観、ビジョン、行動規範を明確にし徹底を図る。
 -) コンプライアンス規程を整備し、取締役及び使用人が法令・定款及び当社の経営理念を遵守するためのコンプライアンス体制を構築する。
 -) コンプライアンス担当取締役を長とする、コンプライアンス委員会を設置し、会社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、その徹底を図るための具体的な計画を策定し実行する。委員会の活動の概要は、定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。
 -) コンプライアンスに関するリスクの未然防止と早期解決を図るため、内部通報制度を構築する。
 -) 金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、代表取締役社長を最高責任者とする「金商法対策プロジェクト」を設置し、当社及び当社連結グループ各社の財務報告に係る内部統制を構築する。
プロジェクト活動の概要は、定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。
 -) コンプライアンス・ルールにおいて、反社会的勢力との一切の関係遮断を定め、これを周知している。
反社会的勢力による不当要求に毅然とした態度で臨み、社内外の関係者と連携を取り、組織的に対応する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 -) 情報管理規程及び情報保管保存規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、情報保管保存規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
 -) 上記の文書等の保管の期間は、法令の別段の定めのない限り、情報保管保存規程に定めるところによる。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 -) リスクマネジメント方針を定めリスク管理を体系的に規定するリスクマネジメント規程を定める。
リスク担当取締役はリスクマネジメント規程に基づき全社のリスクを統合的に管理し、企業リスク管理、事業リスク管理、部門リスク管理を重層的に行う。
 -) リスク担当取締役を長とするリスクマネジメント委員会を設置し、当社及びその子会社における統合的なリスクマネジメントを実施する。委員会の活動の概要は、定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。
 -) 不測の事態が生じた場合は代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 -) 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定期に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
 -) 取締役会における意思決定の円滑化とプロセスの妥当性を確保するため、取締役会の前週に経営会議を開催し、事前の十分な議論と必要な審議を経て業務執行における意思決定を

行う。

- ）代表取締役は、各取締役の職務に応じた責任・権限を明確にすると共に、各取締役間の意思疎通を促進する。各取締役は、職務執行の状況について3ヶ月に一度以上取締役会に報告する。
 - ）取締役及び重要な使用人に至る決裁権限基準と、稟議規程に基づいて、取締役の職務の執行を適正かつ効率的に行う。
- ・ 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ） 当社及びその子会社から成る企業集団の経営管理を担当する取締役の責任と権限を明文化し、関係者に徹底する。
 - ） 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、グループ経営担当取締役はグループ会社管理規程等に基づいて、子会社経営の管理・監督を行うものとする。
グループ経営担当取締役は、各子会社の経営状態について定期的に取締役会に報告する。
 - ） 取締役は、当社及びその子会社においてコンプライアンス・行動規範を徹底する体制を構築し、法令違反その他コンプライアンス及びリスク管理に関する重要な事項を発見した場合には、遅滞なく取締役会ならびに監査役に報告する。
 - ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ） 監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、取締役会は監査役と協議のうえ必要に応じて使用人から監査役補助者を指名する。
 - ） 上記の補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分等人事権に係る事項の決定には、監査役会の承認を得なければならないものとする。
 - ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ） 当社及びその子会社は、監査役に対して取締役会、経営会議その他業務執行状況の報告が行われる重要な会議への出席の機会を提供する。
 - ） 当社及びその子会社の取締役及び重要な使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちに監査役会に報告する。
 - ） 当社及びその子会社の取締役は、定期的に職務執行状況を監査役に報告する。
 - ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ） 監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
 - ） 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握する為、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会や経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、その他業務に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。
 - ） 監査役は内部監査部門と緊密な連携を保つとともに必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
 - ） 監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを利用できる。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			40	
連結子会社				
計			40	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,132	6,386
受取手形及び売掛金	11,509	11,514
たな卸資産	9,587	-
商品及び製品	-	3,363
仕掛品	-	4,868
原材料及び貯蔵品	-	1,038
その他	421	379
貸倒引当金	67	73
流動資産合計	29,583	27,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,037	1 4,416
減価償却累計額	3,768	3,370
建物（純額）	1,269	1,046
機械装置及び運搬具	6,782	6,321
減価償却累計額	6,132	5,808
機械装置及び運搬具（純額）	650	513
工具、器具及び備品	5,787	5,730
減価償却累計額	4,760	4,947
工具、器具及び備品（純額）	1,026	783
土地	1 3,143	1 2,898
リース資産	-	99
減価償却累計額	-	5
リース資産（純額）	-	94
建設仮勘定	14	5
有形固定資産合計	6,104	5,341
無形固定資産	83	244
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,484	2 1,161
長期貸付金	19	12
その他	244	233
貸倒引当金	27	123
投資その他の資産合計	1,720	1,282
固定資産合計	7,907	6,868
資産合計	37,491	34,347

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,305	5,771
短期借入金	1,250	1,272
1年内返済予定の長期借入金	562	162
1年内償還予定の社債	100	240
リース債務	-	25
未払法人税等	71	33
賞与引当金	567	282
製品保証引当金	16	14
その他	2,147	1,475
流動負債合計	12,020	9,276
固定負債		
社債	200	660
長期借入金	241	375
リース債務	-	93
繰延税金負債	249	39
退職給付引当金	11,970	12,578
役員退職慰労引当金	230	249
固定負債合計	12,893	13,996
負債合計	24,913	23,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金	1,347	1,347
利益剰余金	1,736	828
自己株式	36	39
株主資本合計	13,070	12,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	36
為替換算調整勘定	856	1,120
評価・換算差額等合計	493	1,084
純資産合計	12,577	11,074
負債純資産合計	37,491	34,347

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	41,731	35,868
売上原価	32,398 ³	28,271 ^{1, 3}
売上総利益	9,332	7,597
販売費及び一般管理費	8,291 ^{2, 3}	8,279 ^{2, 3}
営業利益又は営業損失()	1,040	681
営業外収益		
受取利息	46	24
受取配当金	77	34
不動産賃貸料	45	45
雑収入	81	107
営業外収益合計	251	211
営業外費用		
支払利息	71	41
為替差損	167	238
雑損失	67	51
営業外費用合計	306	331
経常利益又は経常損失()	986	802
特別利益		
固定資産売却益	27 ⁴	-
投資有価証券売却益	14	2
特別利益合計	42	2
特別損失		
固定資産売却損	-	57 ⁵
固定資産除却損	30 ⁶	25 ⁶
投資有価証券評価損	32	-
その他	0	7
特別損失合計	63	90
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	965	890
法人税、住民税及び事業税	35	28
過年度法人税等戻入額	-	10
当期純利益又は当期純損失()	929	908

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,791	10,022
当期変動額		
新株の発行	1,231	-
当期変動額合計	1,231	-
当期末残高	10,022	10,022
資本剰余金		
前期末残高	116	1,347
当期変動額		
新株の発行	1,231	-
当期変動額合計	1,231	-
当期末残高	1,347	1,347
利益剰余金		
前期末残高	807	1,736
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	929	908
当期変動額合計	929	908
当期末残高	1,736	828
自己株式		
前期末残高	32	36
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	36	39
株主資本合計		
前期末残高	9,682	13,070
当期変動額		
新株の発行	2,462	-
当期純利益又は当期純損失()	929	908
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	3,388	911
当期末残高	13,070	12,159

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	748	363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384	327
当期変動額合計	384	327
当期末残高	363	36
為替換算調整勘定		
前期末残高	586	856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	264
当期変動額合計	269	264
当期末残高	856	1,120
評価・換算差額等合計		
前期末残高	161	493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	654	591
当期変動額合計	654	591
当期末残高	493	1,084
純資産合計		
前期末残高	9,844	12,577
当期変動額		
新株の発行	2,462	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	929	908
自己株式の取得	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	654	591
当期変動額合計	2,733	1,503
当期末残高	12,577	11,074

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	965	890
減価償却費	758	889
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	105
賞与引当金の増減額(は減少)	122	285
製品保証引当金の増減額(は減少)	13	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	123	607
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	19
受取利息及び受取配当金	124	58
支払利息	74	41
為替差損益(は益)	121	128
投資有価証券売却損益(は益)	14	2
投資有価証券評価損益(は益)	32	-
有形固定資産除却損	30	25
有形固定資産売却損益(は益)	0	57
固定資産売却損益(は益)	27	-
固定資産評価損	-	7
株式交付費	8	-
社債発行費	-	15
売上債権の増減額(は増加)	573	615
たな卸資産の増減額(は増加)	834	107
仕入債務の増減額(は減少)	933	1,314
未払消費税等の増減額(は減少)	52	24
その他	315	88
小計	1,884	1,223
利息及び配当金の受取額	124	58
利息の支払額	74	49
法人税等の支払額	34	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,898	1,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	667	575
有形固定資産の売却による収入	1	215
無形固定資産の取得による支出	23	184
投資有価証券の取得による支出	2	218
投資有価証券の売却による収入	30	6
固定資産の売却による収入	28	-
貸付けによる支出	-	200
貸付金の回収による収入	4	7
その他	5	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	633	825

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	24
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	723	567
社債の発行による収入	-	684
社債の償還による支出	100	100
株式の発行による収入	2,454	-
リース債務の返済による支出	-	7
自己株式の取得による支出	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,626	331
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	13
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,759	1,745
現金及び現金同等物の期首残高	5,373	8,132
現金及び現金同等物の期末残高	8,132	6,386

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 2社 Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc. Ikegami Electronics (Europe) GmbH</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 株式会社テクノイケガミ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模 会社であり、合計の総資産、売上 高、当期純損益及び利益剰余金(持 分に見合う額)等はいずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (株)テクノイケガミ他)はそれぞれ当期 純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体としても重要 性がないため、持分法の適用範囲から 除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当社の事業年度と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 当社はその他有価証券については、 時価のあるもの……連結会計年度末日 の市場価格等に基づき時価法(評価 差額は全部純資産 直入法により処理 し、売却原価は総 平均法) 時価のないもの……総平均法による原 価法 によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 当社は、製品、仕掛品については個別法 による原価法、原材料については最終 仕入原価法による原価法により評価し ておりますが、連結子会社は、主として 先入先出法による低価法を採用して おります。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 当社は、製品、仕掛品については個別法 による原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定)、原材料については最終仕 入原価法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ により算定)により評価しております が、連結子会社は、主として先入先出法 による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用 しております。この結果、営業損失、経常 損失及び税金等調整前当期純損失がそ れぞれ38百万円増加しております。な お、セグメント情報に与える影響は、当 該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社においては、定率法を採用しております。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したのものについては、定額法によっております。 連結子会社においては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 562 852 651"> <tr> <td>建 物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、当社は平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ107百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、当社は平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建 物	2年～50年	機械装置及び運搬具	2年～11年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社においては、定率法を採用しております。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したのものについては、定額法によっております。 連結子会社においては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="957 562 1302 651"> <tr> <td>建 物</td> <td>2年～80年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況などを見直した結果、当連結会計年度から一部の機械装置について、耐用年数の短縮を行っております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建 物	2年～80年	機械装置及び運搬具	2年～8年	工具、器具及び備品	2年～20年
建 物	2年～50年													
機械装置及び運搬具	2年～11年													
工具、器具及び備品	2年～20年													
建 物	2年～80年													
機械装置及び運搬具	2年～8年													
工具、器具及び備品	2年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 Ikegami Electorronics(Europe)GmbH及びIkegami Electronics(U.S.A.), Inc. は特定の製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対する過去の実績率に基づいて当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息 (ハ)ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (6)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 担保資産		1 担保資産	
建物	189百万円	建物	277百万円
土地	1,128	土地	1,723
計	1,317	計	2,001
上記に対応する債務額		上記に対応する債務額	
短期借入金	1,170百万円	短期借入金	1,170百万円
1年内返済予定 の長期借入金	80	1年内返済予定 の長期借入金	80
割引手形	402	長期借入金	240
		1年内償還予定の社債	240
		社債	660
2 非連結子会社に対する資産の金額は次のとおり あります。		2 非連結子会社に対する資産の金額は次のとおり あります。	
投資有価証券(株式)	137百万円	投資有価証券(株式)	137百万円
3 保証債務		3 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに 対し、債務保証を行っております。		連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに 対し、債務保証を行っております。	
(株)テクノイケガミ	100百万円	(株)テクノイケガミ	100百万円
4 受取手形割引残高	805百万円	4 受取手形割引残高	22百万円
輸出手形割引残高	107	輸出手形割引残高	8

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 381百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
運賃荷造費 372百万円	運賃荷造費 316百万円
広告宣伝費 372	広告宣伝費 411
給料等人件費 2,751	給料等人件費 2,668
減価償却費 269	減価償却費 373
賞与引当金繰入額 169	賞与引当金繰入額 83
退職給付費用 362	退職給付費用 515
研究開発費 1,310	貸倒引当金繰入額 132
	研究開発費 1,231
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,239百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,314百万円であります。
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4
工具、器具及び備品 0百万円	
その他（ゴルフ会員権） 27	
計 27	
5	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	建物 45百万円
	機械装置及び運搬具 6
	工具、器具及び備品 3
	土地 3
	計 57
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 0百万円	建物 1百万円
機械装置及び運搬具 3	機械装置及び運搬具 17
工具、器具及び備品 10	工具、器具及び備品 5
建設仮勘定 15	計 25
計 30	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,285,468	14,572,000		72,857,468

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 14,572,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	181,585	22,694		204,279

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,694株

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,857,468			72,857,468

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	204,279	29,732		234,011

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,732株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,132百万円	現金及び預金勘定 6,386百万円
現金及び現金同等物 8,132	現金及び現金同等物 6,386

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産			
機械装置 及び運搬具	208	90	117	主として情報通信機器事業における情報システム 機器(工具、器具及び備品)であります。			
工具、器具 及び備品等	847	525	322	無形固定資産			
合計	1,056	616	439	ソフトウェアであります。			
2 未経過リース料期末残高相当額等				リース資産の減価償却の方法			
未経過リース料期末残高相当額				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
1年内				「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資 産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
1年超				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その 内容は次のとおりであります。			
合計				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
支払リース料				220百万円			
減価償却費相当額				209			
支払利息相当額				11			
4 減価償却費相当額の算定方法				機械装置			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				170			
5 利息相当額の算定方法				工具、器具 及び備品等			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				536			
オペレーティング・リース取引				合計			
未経過リース料				707			
1年内				23百万円			
1年超				33			
合計				449			
(減損損失について)				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項 目等の記載は省略しております。				未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			
				127百万円			
				1年超			
				138			
				合計			
				265			
				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
				支払リース料			
				193百万円			
				減価償却費相当額			
				183			
				支払利息相当額			
				9			
				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
				(5) 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="826 286 1310 383"> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	14百万円	1年超	19	合計	34
1年内	14百万円						
1年超	19						
合計	34						

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	575	1,177	602
(2) その他	13	26	12
計	588	1,203	614
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7	6	0
(2) その他			
計	7	6	0
合計	596	1,210	613

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12百万円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたって、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得価額を比較して、50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り著しい下落とみなし減損処理を行い、2期連続して下落幅が30%以上50%未満の範囲で推移した場合、市況及び銘柄固有の要因分析を行い、今後の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
30	14	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式	137
(2) その他有価証券	
非上場株式	136
合計	274

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない非上場株式について19百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	525	635	110
(2) その他	9	13	4
計	535	649	114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	60	42	17
(2) その他			
計	60	42	17
合計	595	691	96

(注) 当連結会計年度において、有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、有価証券の減損にあたって、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得価額を比較して、50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り著しい下落とみなし減損処理を行い、2期連続して下落幅が30%以上50%未満の範囲で推移した場合、市況及び銘柄固有の要因分析を行い、今後の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6	2	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式	137
(2) その他有価証券	
非上場株式	331
合計	469

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、輸出入取引に係る為替リスクに備えるため、外貨建売掛金・買掛金について為替予約取引を行っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は輸出入取引に係る為替リスクに備えるため、外貨建売掛金・買掛金について行っており、投機目的のための取引は行っておりません。 また、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は為替の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも契約先は、いずれも、信用度の高い銀行であり、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は外国為替管理規程に基づき承認実行され、その管理は為替管理委員会を設けて行っております。 また、金利スワップ契約の締結は、取締役会で決定しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末(平成20年 3月31日)				当連結会計年度末(平成21年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	250		222	27	553		582	28
	ユーロ	132		127	4	393		412	19
合計		382		350	32	947		995	48

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

2 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>厚生年金基金 昭和45年10月1日に厚生年金基金を設立し、厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>なお、平成3年4月1日より従来からの退職金制度の基本部分を厚生年金基金制度へ移行しております。</p> <p>退職金制度 退職金支給規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,639</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,452</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">16,186</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,216</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">11,970</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">11,970</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p>	イ 退職給付債務	29,639	ロ 年金資産	13,452	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	16,186	ニ 未認識数理計算上の差異	4,216	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	11,970	ト 前払年金費用		<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	11,970	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,878</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,752</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">20,125</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,547</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">12,578</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">12,578</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p>	イ 退職給付債務	30,878	ロ 年金資産	10,752	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	20,125	ニ 未認識数理計算上の差異	7,547	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	12,578	ト 前払年金費用		<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	12,578
イ 退職給付債務	29,639																																												
ロ 年金資産	13,452																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	16,186																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	4,216																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																													
<hr/>																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	11,970																																												
ト 前払年金費用																																													
<hr/>																																													
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	11,970																																												
イ 退職給付債務	30,878																																												
ロ 年金資産	10,752																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	20,125																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	7,547																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																													
<hr/>																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	12,578																																												
ト 前払年金費用																																													
<hr/>																																													
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	12,578																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	イ 勤務費用(注)	633	ロ 利息費用	674	ハ 期待運用収益	766	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	696	ホ 過去勤務債務の費用処理額		<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,236	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">977</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	イ 勤務費用(注)	598	ロ 利息費用	682	ハ 期待運用収益	538	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	977	ホ 過去勤務債務の費用処理額		<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,720																
イ 勤務費用(注)	633																																												
ロ 利息費用	674																																												
ハ 期待運用収益	766																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	696																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額																																													
<hr/>																																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,236																																												
イ 勤務費用(注)	598																																												
ロ 利息費用	682																																												
ハ 期待運用収益	538																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	977																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額																																													
<hr/>																																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,720																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="172 230 379 286">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td data-bbox="448 230 592 264">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 297 284 331">ロ 割引率</td> <td data-bbox="448 297 520 331">2.3%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 342 379 376">ハ 期待運用収益率</td> <td data-bbox="448 342 520 376">5.0%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 387 379 443">ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td data-bbox="448 387 730 544">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 555 379 611">ホ 過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.3%	ハ 期待運用収益率	5.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ 過去勤務債務の処理年数		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="802 230 1010 286">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td data-bbox="1078 230 1222 264">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td data-bbox="802 297 914 331">ロ 割引率</td> <td data-bbox="1078 297 1150 331">2.3%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="802 342 1010 376">ハ 期待運用収益率</td> <td data-bbox="1078 342 1150 376">4.0%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="802 387 1010 443">ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td data-bbox="1190 387 1246 421">同左</td> </tr> <tr> <td data-bbox="802 555 1010 611">ホ 過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.3%	ハ 期待運用収益率	4.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左	ホ 過去勤務債務の処理年数	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
ロ 割引率	2.3%																				
ハ 期待運用収益率	5.0%																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																				
ホ 過去勤務債務の処理年数																					
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
ロ 割引率	2.3%																				
ハ 期待運用収益率	4.0%																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左																				
ホ 過去勤務債務の処理年数																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">230</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">136</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,872</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,620</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">246</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,142</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,112</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">249</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249</td> <td></td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	1,035	百万円	賞与引当金	230		支払利息	136		退職給付引当金	4,872		繰越欠損金	3,620		その他	246		繰延税金資産小計	10,142		評価性引当額	10,112		繰延税金資産合計	29		その他有価証券評価差額金	249		その他	29		繰延税金負債合計	279		繰延税金資産(負債)の純額	249		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">641</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,119</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,323</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">266</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,597</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,555</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> <td></td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	641	百万円	賞与引当金	114		支払利息	131		退職給付引当金	5,119		繰越欠損金	2,323		その他	266		繰延税金資産小計	8,597		評価性引当額	8,555		繰延税金資産合計	42		その他有価証券評価差額金	39		その他	42		繰延税金負債合計	81		繰延税金資産(負債)の純額	39	
たな卸資産評価損	1,035	百万円																																																																													
賞与引当金	230																																																																														
支払利息	136																																																																														
退職給付引当金	4,872																																																																														
繰越欠損金	3,620																																																																														
その他	246																																																																														
繰延税金資産小計	10,142																																																																														
評価性引当額	10,112																																																																														
繰延税金資産合計	29																																																																														
その他有価証券評価差額金	249																																																																														
その他	29																																																																														
繰延税金負債合計	279																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	249																																																																														
たな卸資産評価損	641	百万円																																																																													
賞与引当金	114																																																																														
支払利息	131																																																																														
退職給付引当金	5,119																																																																														
繰越欠損金	2,323																																																																														
その他	266																																																																														
繰延税金資産小計	8,597																																																																														
評価性引当額	8,555																																																																														
繰延税金資産合計	42																																																																														
その他有価証券評価差額金	39																																																																														
その他	42																																																																														
繰延税金負債合計	81																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	39																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39.8</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.7</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	%	住民税均等割	2.5	%	評価性引当額	39.8	%	その他	0.2	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7	%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>																																																									
法定実効税率 (調整)	40.7	%																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	%																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	%																																																																													
住民税均等割	2.5	%																																																																													
評価性引当額	39.8	%																																																																													
その他	0.2	%																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7	%																																																																													

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループの事業区分は、情報通信機器の単一セグメントとしております。
このため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの事業区分は、情報通信機器の単一セグメントとしております。
このため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,136	5,150	2,444	41,731		41,731
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,347	12	25	4,385	(4,385)	
計	38,484	5,163	2,469	46,116	(4,385)	41,731
営業費用	35,677	5,182	2,455	43,315	(2,624)	40,690
営業利益又は 営業損失()	2,806	19	14	2,801	(1,760)	1,040
資産	30,574	3,305	2,787	36,667	824	37,491

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,902	3,712	2,253	35,868		35,868
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,223	25	21	3,269	(3,269)	
計	33,125	3,738	2,275	39,138	(3,269)	35,868
営業費用	32,169	3,772	2,269	38,211	(1,660)	36,550
営業利益又は 営業損失()	955	33	5	927	(1,609)	681
資産	29,534	2,491	2,646	34,672	(325)	34,347

(注) 1 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,338百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,441百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,546百万円であり、当社業務本部の総務部門等管理部門及び基礎的研究開発に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,919百万円であり、当社総務部門等の管理部門及び基礎的研究開発に係る費用であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ

ヨーロッパ……イギリス、ドイツ

3 有形固定資産の減価償却の方法の変更

前連結会計年度において、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の営業費用は、日本が107百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

前連結会計年度において、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、前連結会計年度の営業費用は、日本が73百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、日本が38百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,151	2,445	3,153	10,749
連結売上高(百万円)				41,731
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	5.9	7.6	25.8

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,712	2,253	2,787	8,753
連結売上高(百万円)				35,868
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	6.3	7.8	24.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ

ヨーロッパ ……イギリス、ドイツ

その他の地域 ……韓国、中国

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又 は出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	横浜 フォーム ラバー(株)	神奈川県 横浜市金 沢区	50	ポリウレタ ンフォーム の生産、加 工、販売				ゴルフ会員権 の売却 売却代金 売却益	28 27		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社前取締役持田達雄氏が横浜フォームラバー株式会社の議決権の61.6%を直接保有しております。
- 2 ゴルフ会員権の売却価格は市場価格を勘案して決定しております。
- 3 持田達雄氏は、平成19年6月28日付で任期満了により当社取締役を退任いたしましたので、同日までの取引を記載しております。
- 4 取引金額は消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	(株)東芝	東京都港 区	280,281	電気機械器 具の製造販 売	(被所有) 20.2	当社製品の 販売、同社 製品の購入	製品の販売	1,022	受取手形及 び売掛金	389
							製品の購入	412	支払手形及 び買掛金	429

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 価格その他の取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	173円12銭	152円49銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	14円19銭	12円51銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	929	908
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	929	908
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,496	72,641

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,577	11,074
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,577	11,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	72,653	72,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
池上通信機(株)	第1回無担保社債	平成18年 3月28日	300 (100)	200 (100)	0.89	なし	平成23年 3月28日
"	第2回無担保社債	平成21年 3月31日		700 (140)	1.03	なし	平成26年 3月31日
合計			300 (100)	900 (240)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
240	240	140	140	140

2 前期末残高及び当期末残高の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,250	1,272	1.79	
1年以内に返済予定の 長期借入金	562	162	1.99	
1年以内に返済予定の リース債務		25		
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	241	375	2.47	平成34年9月
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く。)		93		平成26年3月
合計	2,054	1,928		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	161	86	60	60
リース債務	25	24	24	18

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	6,647	8,518	6,668	14,034
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(百万円)	395	621	1,027	1,154
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(百万円)	400	616	1,038	1,147
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	5.52	8.48	14.30	15.80

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,306	6,115
受取手形	942	1,307
売掛金	11,128 ₁	10,160 ₁
製品	704	-
商品及び製品	-	1,009
原材料	1,143	-
仕掛品	5,417	4,861
原材料及び貯蔵品	-	927
前渡金	85	33
前払費用	8	14
未収入金	173	108
その他	36	140
貸倒引当金	2	29
流動資産合計	26,945	24,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,666 ₂	3,256 ₂
減価償却累計額	2,991	2,688
建物(純額)	674	567
機械及び装置	6,774	6,313
減価償却累計額	6,124	5,801
機械及び装置(純額)	650	512
車両運搬具	8	7
減価償却累計額	8	6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	5,294	5,283
減価償却累計額	4,391	4,606
工具、器具及び備品(純額)	903	676
土地	2,936 ₂	2,726 ₂
リース資産	-	96
減価償却累計額	-	5
リース資産(純額)	-	91
建設仮勘定	14	5
有形固定資産合計	5,180	4,580
無形固定資産		
ソフトウェア	53	54
その他	29	189
無形固定資産合計	82	244

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,346	1,023
関係会社株式	2,544	2,544
関係会社出資金	81	1,496
従業員に対する長期貸付金	19	12
関係会社長期貸付金	1,502	324
破産更生債権等	6	103
敷金及び保証金	78	70
その他	153	51
貸倒引当金	27	124
投資その他の資産合計	5,704	5,502
固定資産合計	10,967	10,327
資産合計	37,912	34,976
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,222	3,068
買掛金	2,885	¹ 2,575
短期借入金	² 1,250	² 1,250
1年内返済予定の長期借入金	² 562	² 162
1年内償還予定の社債	100	² 240
リース債務	-	24
未払金	571	376
未払費用	385	355
未払法人税等	71	33
前受金	397	236
預り金	40	37
賞与引当金	567	282
その他	378	242
流動負債合計	11,431	8,884
固定負債		
社債	200	² 660
長期借入金	241	² 375
リース債務	-	91
繰延税金負債	249	39
退職給付引当金	11,970	12,578
役員退職慰労引当金	230	249
固定負債合計	12,893	13,994
負債合計	24,324	22,878

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金		
資本準備金	1,347	1,347
資本剰余金合計	1,347	1,347
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,890	731
利益剰余金合計	1,890	731
自己株式	36	39
株主資本合計	13,224	12,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	36
評価・換算差額等合計	363	36
純資産合計	13,588	12,097
負債純資産合計	37,912	34,976

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	38,484	33,125
売上原価		
製品期首たな卸高	941	704
当期製品製造原価	4 30,299	4 27,549
合計	31,241	28,254
他勘定振替高	1 7	1 7
製品期末たな卸高	704	1,009
売上原価合計	30,528	2 27,237
売上総利益	7,955	5,888
販売費及び一般管理費	3, 4 6,695	3, 4 6,852
営業利益又は営業損失()	1,260	964
営業外収益		
受取利息	5 44	29
受取配当金	77	34
不動産賃貸料	5 44	5 44
雑収入	42	62
営業外収益合計	208	170
営業外費用		
支払利息	67	33
為替差損	134	177
雑損失	67	54
営業外費用合計	269	265
経常利益又は経常損失()	1,198	1,059
特別利益		
固定資産売却益	6 29	-
投資有価証券売却益	14	2
特別利益合計	43	2
特別損失		
固定資産売却損	-	7 56
固定資産除却損	8 30	8 25
投資有価証券評価損	32	-
その他	0	7
特別損失合計	63	89
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,179	1,147
法人税、住民税及び事業税	32	22
過年度法人税等戻入額	-	10
当期純利益又は当期純損失()	1,147	1,159

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		19,975	61.0	16,604	58.8
労務費		6,393	19.5	6,032	21.4
経費		6,361	19.5	5,602	19.8
(うち外注加工費)		(4,498)	(13.7)	(3,774)	(13.4)
(うち減価償却費)		(448)	(1.4)	(489)	(1.7)
当期総製造費用		32,730	100.0	28,239	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,441		5,417	
合計		37,172		33,657	
他勘定へ振替高	1	1,454		1,246	
仕掛品期末たな卸高		5,417		4,861	
当期製品製造原価		30,299		27,549	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち研究開発費)</td> <td>(1,095)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,454</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	1,122百万円	(うち研究開発費)	(1,095)	営業外費用	49	有形固定資産	282	合計	1,454	<p>1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>998百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち研究開発費)</td> <td>(979)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,246</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	998百万円	(うち研究開発費)	(979)	営業外費用	22	有形固定資産	226	合計	1,246
販売費及び一般管理費	1,122百万円																				
(うち研究開発費)	(1,095)																				
営業外費用	49																				
有形固定資産	282																				
合計	1,454																				
販売費及び一般管理費	998百万円																				
(うち研究開発費)	(979)																				
営業外費用	22																				
有形固定資産	226																				
合計	1,246																				
<p>2 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際個別原価計算によってお ります。</p>	<p>2 原価計算の方法 同左</p>																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,791	10,022
当期変動額		
新株の発行	1,231	-
当期変動額合計	1,231	-
当期末残高	10,022	10,022
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	116	1,347
当期変動額		
新株の発行	1,231	-
当期変動額合計	1,231	-
当期末残高	1,347	1,347
資本剰余金合計		
前期末残高	116	1,347
当期変動額		
新株の発行	1,231	-
当期変動額合計	1,231	-
当期末残高	1,347	1,347
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	743	1,890
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,147	1,159
当期変動額合計	1,147	1,159
当期末残高	1,890	731
利益剰余金合計		
前期末残高	743	1,890
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,147	1,159
当期変動額合計	1,147	1,159
当期末残高	1,890	731
自己株式		
前期末残高	32	36
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	36	39

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	9,618	13,224
当期変動額		
新株の発行	2,462	-
当期純利益又は当期純損失()	1,147	1,159
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	3,605	1,162
当期末残高	13,224	12,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	748	363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	384	327
当期変動額合計	384	327
当期末残高	363	36
評価・換算差額等合計		
前期末残高	748	363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	384	327
当期変動額合計	384	327
当期末残高	363	36
純資産合計		
前期末残高	10,367	13,588
当期変動額		
新株の発行	2,462	-
当期純利益又は当期純損失()	1,147	1,159
自己株式の取得	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	384	327
当期変動額合計	3,220	1,490
当期末残高	13,588	12,097

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式.....総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法)</p> <p>時価のないもの.....総平均法による原価法</p>	<p>子会社株式.....同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....同左</p> <p>時価のないもの.....同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品.....個別法による原価法によっております。</p> <p>原材料.....最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>製品・仕掛品.....個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>原材料.....最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ38百万円増加しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法 建物(建物附属設備を除く)は、平成10年4月1日以降に取得したのものについては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～45年 機械及び装置 2年～11年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ110百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ75百万円減少しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 建物(建物附属設備を除く)は、平成10年4月1日以降に取得したのものについては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～45年 機械及び装置 2年～8年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況などを見直した結果、当事業年度から一部の機械及び装置について、耐用年数の短縮を行っております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産(リース資産を除く).....同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (3)ヘッジ方針 内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で行っております。	(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)													
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。													
売掛金	2,477百万円	売掛金	1,879百万円												
		買掛金	467												
2 担保資産		2 担保資産													
建物	189百万円	建物	277百万円												
土地	1,128	土地	1,723												
計	1,317	計	2,001												
上記に対応する債務額		上記に対応する債務額													
短期借入金	1,170百万円	短期借入金	1,170百万円												
1年内返済予定 の長期借入金	80	1年内返済予定 の長期借入金	80												
割引手形	402	長期借入金	240												
		1年内償還予定の社債	240												
		社債	660												
3 偶発債務 債務保証 次のとおり、金融機関からの借入等に対して保証を行っております。		3 偶発債務 債務保証 次のとおり、金融機関からの借入等に対して保証を行っております。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Ikegami Electronics (Europe) GmbH</td> <td>66 (324千ユーロ) (75千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>(株)テクノイケガミ</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		被保証人	保証額(百万円)	Ikegami Electronics (Europe) GmbH	66 (324千ユーロ) (75千英ポンド)	(株)テクノイケガミ	100	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Ikegami Electronics (Europe) GmbH</td> <td>63 (356千ユーロ) (125千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>(株)テクノイケガミ</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		被保証人	保証額(百万円)	Ikegami Electronics (Europe) GmbH	63 (356千ユーロ) (125千英ポンド)	(株)テクノイケガミ	100
被保証人	保証額(百万円)														
Ikegami Electronics (Europe) GmbH	66 (324千ユーロ) (75千英ポンド)														
(株)テクノイケガミ	100														
被保証人	保証額(百万円)														
Ikegami Electronics (Europe) GmbH	63 (356千ユーロ) (125千英ポンド)														
(株)テクノイケガミ	100														
4 受取手形割引残高	805百万円	4 受取手形割引残高	22百万円												
輸出手形割引残高	107	輸出手形割引残高	8												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																										
<p>1 他勘定へ振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	3百万円	有形固定資産	3	その他	0	計	7	<p>1 他勘定へ振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	2百万円	有形固定資産	0	その他	5	計	7																										
販売費及び一般管理費	3百万円																																										
有形固定資産	3																																										
その他	0																																										
計	7																																										
販売費及び一般管理費	2百万円																																										
有形固定資産	0																																										
その他	5																																										
計	7																																										
2	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">364百万円</p>																																										
<p>3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> </table>	運賃荷造費	322百万円	広告宣伝費	256	給料手当	1,843	賞与引当金繰入額	169	退職給付費用	362	役員退職慰労引当金繰入額	24	減価償却費	220	研究開発費	1,310	賃借料	162	諸手数料	431	<p>3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> </table>	運賃荷造費	270百万円	広告宣伝費	326	給料手当	1,790	賞与引当金繰入額	83	退職給付費用	515	貸倒引当金繰入額	125	役員退職慰労引当金繰入額	19	減価償却費	326	研究開発費	1,231	賃借料	166	諸手数料	429
運賃荷造費	322百万円																																										
広告宣伝費	256																																										
給料手当	1,843																																										
賞与引当金繰入額	169																																										
退職給付費用	362																																										
役員退職慰労引当金繰入額	24																																										
減価償却費	220																																										
研究開発費	1,310																																										
賃借料	162																																										
諸手数料	431																																										
運賃荷造費	270百万円																																										
広告宣伝費	326																																										
給料手当	1,790																																										
賞与引当金繰入額	83																																										
退職給付費用	515																																										
貸倒引当金繰入額	125																																										
役員退職慰労引当金繰入額	19																																										
減価償却費	326																																										
研究開発費	1,231																																										
賃借料	166																																										
諸手数料	429																																										
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,239百万円であります。</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,314百万円であります。</p>																																										
<p>5 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table>	受取利息	30百万円	不動産賃貸料	37	<p>5 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	不動産賃貸料	37百万円																																				
受取利息	30百万円																																										
不動産賃貸料	37																																										
不動産賃貸料	37百万円																																										
<p>6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他（ゴルフ会員権）</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	1	その他（ゴルフ会員権）	27	計	29	6																																		
機械及び装置	0百万円																																										
工具、器具及び備品	1																																										
その他（ゴルフ会員権）	27																																										
計	29																																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>7</p>	<p>7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td></tr> </table>	建物	45百万円	機械及び装置	5	工具、器具及び備品	3	土地	3	計	56												
建物	45百万円																						
機械及び装置	5																						
工具、器具及び備品	3																						
土地	3																						
計	56																						
<p>8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td></tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	3	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	10	建設仮勘定	15	計	30	<p>8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td></tr> </table>	建物	1百万円	機械及び装置	17	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	5	計	25
建物	0百万円																						
機械及び装置	3																						
車両運搬具	0																						
工具、器具及び備品	10																						
建設仮勘定	15																						
計	30																						
建物	1百万円																						
機械及び装置	17																						
車両運搬具	0																						
工具、器具及び備品	5																						
計	25																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	181,585	22,694		204,279

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,694株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	204,279	29,732		234,011

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,732株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">555</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,024</td> <td style="text-align: center;">615</td> <td style="text-align: center;">408</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	208	90	117	工具、器具及び備品	555	347	208	その他	260	177	82	合計	1,024	615	408	1年内	177百万円	1年超	239	合計	417	支払リース料	219百万円	減価償却費相当額	208	支払利息相当額	11	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として情報通信機器事業における情報システム機器(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">679</td> <td style="text-align: center;">443</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	170	96	74	工具、器具及び備品	305	174	131	その他	202	172	30	合計	679	443	235	1年内	122百万円	1年超	120	合計	243	支払リース料	187百万円	減価償却費相当額	177	支払利息相当額	8
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	208	90	117																																																														
工具、器具及び備品	555	347	208																																																														
その他	260	177	82																																																														
合計	1,024	615	408																																																														
1年内	177百万円																																																																
1年超	239																																																																
合計	417																																																																
支払リース料	219百万円																																																																
減価償却費相当額	208																																																																
支払利息相当額	11																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	170	96	74																																																														
工具、器具及び備品	305	174	131																																																														
その他	202	172	30																																																														
合計	679	443	235																																																														
1年内	122百万円																																																																
1年超	120																																																																
合計	243																																																																
支払リース料	187百万円																																																																
減価償却費相当額	177																																																																
支払利息相当額	8																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,872</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,698</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,697</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249</td> </tr> </table> </table>	たな卸資産評価損	747百万円	賞与引当金	230	退職給付引当金	4,872	関係会社出資金評価損	1,385	繰越欠損金	2,247	その他	214	繰延税金資産小計	9,698	評価性引当額	9,697	繰延税金資産合計	0	その他有価証券評価差額金	249	その他	0	繰延税金負債合計	250	繰延税金資産(負債)の純額	249	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,119</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,065</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,064</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table> </table>	たな卸資産評価損	430百万円	賞与引当金	114	退職給付引当金	5,119	関係会社出資金評価損	1,385	繰越欠損金	775	その他	239	繰延税金資産小計	8,065	評価性引当額	8,064	繰延税金資産合計	1	その他有価証券評価差額金	39	その他	1	繰延税金負債合計	40	繰延税金資産(負債)の純額	39
たな卸資産評価損	747百万円																																																				
賞与引当金	230																																																				
退職給付引当金	4,872																																																				
関係会社出資金評価損	1,385																																																				
繰越欠損金	2,247																																																				
その他	214																																																				
繰延税金資産小計	9,698																																																				
評価性引当額	9,697																																																				
繰延税金資産合計	0																																																				
その他有価証券評価差額金	249																																																				
その他	0																																																				
繰延税金負債合計	250																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	249																																																				
たな卸資産評価損	430百万円																																																				
賞与引当金	114																																																				
退職給付引当金	5,119																																																				
関係会社出資金評価損	1,385																																																				
繰越欠損金	775																																																				
その他	239																																																				
繰延税金資産小計	8,065																																																				
評価性引当額	8,064																																																				
繰延税金資産合計	1																																																				
その他有価証券評価差額金	39																																																				
その他	1																																																				
繰延税金負債合計	40																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	39																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6 %</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.7 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2 %	住民税均等割	1.8 %	評価性引当額	40.5 %	その他	0.6 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>																																						
法定実効税率 (調整)	40.7 %																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 %																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2 %																																																				
住民税均等割	1.8 %																																																				
評価性引当額	40.5 %																																																				
その他	0.6 %																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7 %																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	187円03銭	166円58銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	17円51銭	15円96銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,147	1,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,147	1,159
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,496	72,641

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,588	12,097
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,588	12,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	72,653	72,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	690,660	328
		(株)国際メディアコーポレーション	2,000	100
		三井住友海上グループホールディングス (株)	40,405	91
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,074	88
		(株)横浜銀行	134,051	56
		(株)みずほフィナンシャルグループ	260,030	48
		(株)日本航空	98,727	19
		東亜ディーケーケー(株)	69,778	13
		(株)テレビ神奈川	20,000	10
		千葉テレビ放送(株)	20,000	10
	その他	4,541,405	241	
計			5,903,130	1,009

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(1銘柄)	2,000	13
計			2,000	13

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,666	10	420	3,256	2,688	63	567
機械及び装置	6,774	152	613	6,313	5,801	265	512
車両運搬具	8		1	7	6	0	0
工具、器具及び 備品	5,294	264	276	5,283	4,606	481	676
土地	2,936		210	2,726			2,726
リース資産		96		96	5	5	91
建設仮勘定	14	13	22	5			5
有形固定資産計	18,695	537	1,544	17,688	13,108	815	4,580
無形固定資産							
ソフトウェア				132	77	22	54
その他				192	2	0	189
無形固定資産計				324	79	22	244
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧水戸工場	381百万円
	湘南工場	32百万円
機械及び装置	池上工場	231百万円
	旧水戸工場	162百万円
	湘南工場	122百万円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30	131	1	5	153
賞与引当金	567	282	567		282
役員退職慰労引当金	230	19			249

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 2百万円及び債権回収に伴う取崩額 2百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	現金	預金						合計
		当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	別段預金	計	
金額(百万円)	11	469	82	2,450	3,100	1	6,103	6,115

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
興和(株)	246
熊本朝日放送(株)	152
アールケービー毎日放送(株)	135
青森朝日放送(株)	125
日本テレビ放送網(株)	104
その他	543
合計	1,307

(ロ)期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	231	265	393	303	81	31	1,307

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本放送協会	965
Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc	886
(財)競馬・農林水産情報衛星通信機構	819
Ikegami Electronics (Europe) GmbH	550
三菱電機株	431
その他	6,507
合計	10,160

(ロ)回収及び滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 12}$
11,128	34,512	35,480	10,160	77.7	3.70

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

事業所	内容	商品及び 製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び 貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
池上工場	情報通信機器	211	2,014	7	2,234
湘南工場	情報通信機器	78	2,084	7	2,170
宇都宮工場	情報通信機器	718	761	5	1,486
調達部	情報通信機器			905	905
その他	情報通信機器	0			0
合計		1,009	4,861	927	6,797

固定資産

投資その他の資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Ikegami Electronics(U.S.A.), Inc.	2,407
その他	137
合計	2,544

負債の部

流動負債

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本航空電子工業(株)	307
京成自動車工業(株)	153
アヴネットジャパン(株)	111
(株)ミカミ	99
(株)東芝	96
その他	2,299
合計	3,068

(ロ)期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	949	925	651	542	3,068

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東芝	332
(株)アサカ	173
(株)テクノイケガミ	129
三友(株)	120
京成自動車工業(株)	84
その他	1,734
合計	2,575

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	20,125
未認識数理計算上の差異	7,547
合計	12,578

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ikegami.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第67期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書
及び確認書 | (第68期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日) | 平成20年8月8日
関東財務局長に提出 |
| | (第68期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日) | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第68期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日) | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

池上通信機株式会社
取締役会 御中

平成20年 6月26日

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 村上 貴美夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡部 逸雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、池上通信機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(イ)有形固定資産の(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は、有形固定資産の減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

池上通信機株式会社
取締役会 御中

平成21年 6 月26日

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 貴 美 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 逸 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、池上通信機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、池上通信機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、池上通信機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

池上通信機株式会社
取締役会 御中

平成20年 6 月26日

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 村 上 貴 美 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡 部 逸 雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、池上通信機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」3 固定資産の減価償却の方法の（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は、有形固定資産の減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

池上通信機株式会社
取締役会 御中

平成21年 6 月26日

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 貴 美 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 逸 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、池上通信機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。